

国民民主党は「家計第一」

新型コロナウイルスの感染が世界中に広まった結果、経済の状況が急速に悪化しています。諸外国が次々と大規模な対策を打ち出すなか、日本だけが遅れることは避けなければなりません。前例のない事態ですから、前例のない対応が求められます。

そこで国民民主党は、見せかけではなく、実額で30兆円の緊急経済対策を立案しました。生活保障として国民1人あたり10万円の給付、事業継続の支援として中小・小規模事業者の減収補償に10兆円、さらに期間限定で5%への消費税減税、の3つが大きな柱です。リーマンショックや東日本大震災を超える、かつてない規模の経済危機が予想されるなか、国民民主党は「家計第一」を掲げて一刻も早い対応を求めることで、政治としての責任を果たしていきます。



税金・社会保険料・公共料金・銀行債務を**半年間 支払猶予**

30兆円規模の緊急経済対策でコロナ不況を打破

GDP5.5%規模の対策で経済を下支えする効果が期待できます。
アメリカ等諸外国の経済政策とも連動し、世界同時不況と株安を防ぎます。



緊急経済 対策を立案



国民民主
KOKUMIN MINSHU PRESS

こくみんしゅ
Press
号外
2020年3月20日

古賀 参議院議員
ゆきひと

検査・医療や学校休校の対策

30兆円規模の緊急経済対策（表面）のほか、新型コロナウイルスへの検査態勢の整備や感染が広まった際の重症患者対策も重要です。効果的な政策を打ち出す前提として、現状を的確に把握しなければなりません。また、もともとの発生国である中国以上にイタリアの状況が深刻化していますが、日本も他人事ではありません。万が一、重症患者が増えた際の対応について、今から準備していく必要があります。

総理が突然発表した学校休校に関しても、国民民主党は城井崇衆議院議員（福岡10区）を中心に提案を行っています。とくに、子どものために休まざるをえなかった保護者には、政府が責任を持って補償を行うよう、十分な配慮を行わなければなりません。

検査・医療



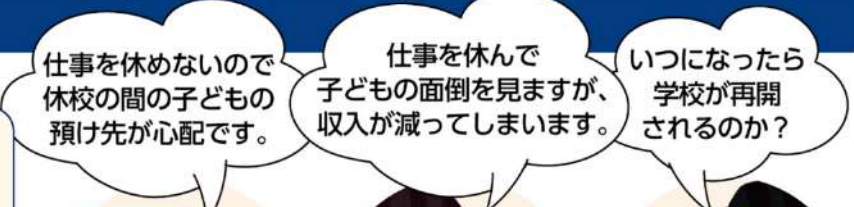
患者のPCR検査を要請しても検査が実施されないケースがあり、心配です。

感染が広がり、重症患者が増えたときの対応が十分か心配です。

法案 新型コロナウイルス検査拡充法案を3月3日に提出。ウイルスへの感染の有無を検査する行政検査の実施体制の整備。検査を実施する医療機関、民間事業者等への支援。検査が必要と判断した医師が求めた場合は医師の意見を尊重。

提案 専門家の見解に基づいた早急な対応を行う。想定患者数を明確にし、患者が入院できる病床を確保。予想を上回った場合の対応方針を策定。国内外の知見を活用し、治療法、ワクチン、簡易検査キットの迅速な開発に官民挙げて全力で取り組む。

学校休校



仕事を休めないのに休校の間の子どもの預け先が心配です。

仕事を休んで子どもの面倒を見ますが、収入が減ってしまいます。

いつになったら学校が再開されるのか？

提案 子どもを引き続き受け入れる学童保育・保育所・幼稚園・こども園での感染防止対策を強化する。仕事を休まざるを得ない保護者への休業補償。休校を解除できる基準の明確化。入試については受験機会が奪われないように配慮。

国会で論戦

財政金融委員会で麻生財務大臣に質問

アメリカは2週間で国民に10万円配るが、日本はできるか？



過去に例がない話だが、現実的には難しい。

税務職員の機構や定員の確保をお願いする。



適正、公平、迅速な課税徴収を担保する態勢が必要だ。

ODA特別委員会で茂木外務大臣に質問

新型ウイルスの関連で、国境が制限されている状況をどう考えるか。



世界経済の発展に移動の自由は重要だが、現在はやむを得ない。

WHOの改革や途上国への対応を適切に行ってほしい。



国民民主党福岡県参議院選挙区第1総支部

〒814-0015
福岡市早良区室見5-13-21
アローズ室見駅前201号
TEL.092-833-2288
FAX.092-833-2277
<https://koga-yukihito.jp/>



▲ウェブサイトはこちら



▲facebookはこちら